

「公共施設マネジメント導入支援業務」のご案内

ー施設の維持管理・運営にかかるコストを最適化し、より足腰の強い自治体経営の推進を積極支援しますー

富士通総研は、ハード・ソフトの両面から各施設の実態をきめ細かく洗い出した上、単なる実態把握にとどまらず、維持管理・運営にかかるコストの全体最適化と住民サービスの質的向上を同時に実現するための戦略的なマネジメント方策を立案し、持続性に長けた、より足腰の強い自治体経営の推進を積極的にご支援いたします。

1.富士通総研がご提案する公共施設マネジメント導入支援業務のポイント

POINT 1 単なる実態把握にとどまらず、今後のあるべき方向性を提示

- ◆ 従来、各団体様において作成されてきた“公共施設白書”は、保有する施設の実態を整理し、報告書としてとりまとめ、情報を公開するまでにとどまっているものが多く見受けられました。
- ◆ 富士通総研では、予算・職員等の限りある経営資源を最適配分し、より少ないコストで施設を介したサービスの質の向上を図るため、単なる実態把握にとどまらず、各施設をできる限り客観的に分析・評価し、「維持」「改善」「見直し」「廃止」といった今後のあるべき基本的な方向性を明らかにしていきます。

POINT 2 それぞれの実態に応じた、真に実効性の高いマネジメント推進方策を提示

- ◆ さらに、各施設の維持管理・運営にかかるコスト、同種・類似のサービスを提供中の民間施設の配置状況等も加味しながら、維持管理・運営にかかるコストの全体最適化と、住民サービスの質の向上を同時に実現するため、「大規模改修や建て替えにかかるコストの最適化」、「サービス内容の見直しによる施設を介したサービスメニューの最適化」、「将来的なサービス需要動向を踏まえた施設の保有総量の最適化」など様々な視点から、各団体様の実態に応じた真に実効性の高いマネジメント推進方策を立案します。

図 施設の分析・評価イメージ

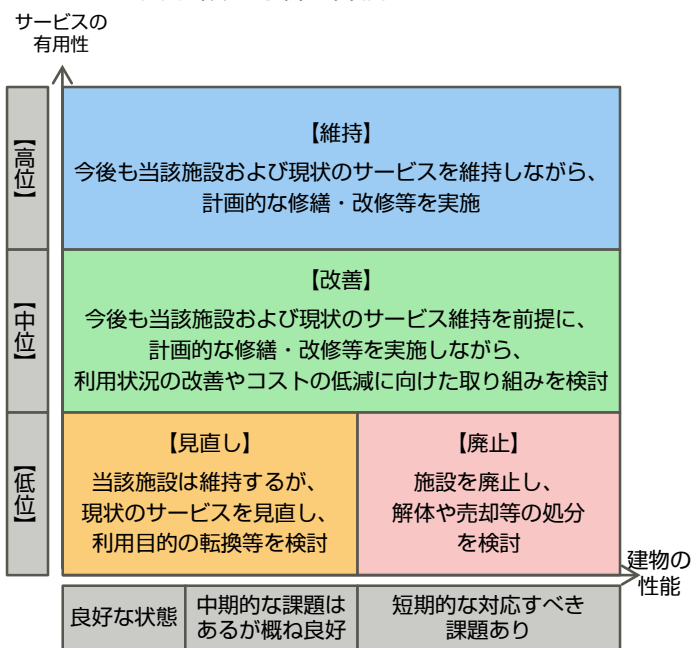


図 マネジメント推進方策の視点 (例)

- ①大規模改修や建て替えにかかるコストの最適化
 - 住民の安全・安心で快適な日常生活への寄与度を踏まえ、大規模改修や建て替えの優先順位を検討
- ②維持管理・運営にかかるコストの最適化
 - 直営で維持管理・運営され、相対的にコストが高額な施設は、指定管理者制度や業務委託の導入促進を検討
- ③施設を介したサービスメニューの最適化
 - 利用状況が低迷している施設は、用途転換の容易性を考慮しながら、サービスの内容を見直し、利用目的の転換を検討
- ④施設を介したサービスの質の最適化
 - 利用者のニーズを把握・分析した上、開館日や開館時間の見直しなど、利用状況の改善に向けた方策を検討
- ⑤施設の保有総量の最適化
 - 将来的な施設を介したサービスの需要動向を予測し、需要が見込まない施設は統廃合を検討

2.本業務の具体的な実施フロー

【1年目】

1) 前提条件の整理

将来の人口・財政フレームを推計するほか、アンケート調査結果に基づく公共施設の住民満足度、総合計画・行財政改革大綱等の上位関連計画に掲げられた今後の公共施設のあり方を整理します。

2) 基本方針の設定

前提条件の整理の結果を踏まえ、「大規模改修や建て替えにかかるコストの最適化」、「施設の保有総量の最適化」など、公共施設マネジメントにおいて、今後、特に重点を置くべき事項を基本方針として設定します。

3) 公共施設の実態把握

各施設の所管課に調査シートを配布し、公共施設の実態をきめ細かく洗い出します。書面調査の実施にあたっては、庁内関係各課の負担をできる限り軽減するため、既存資料に基づき収集可能な項目に関しては、弊社で事前に記入するほか、調査の実施後、調査シートだけでは把握できない詳細な実態を洗い出すため、面談方式によるヒアリング調査の実施を予定します。

4) 公共施設白書の作成

前項までの調査結果を「公共施設白書」としてとりまとめます。白書は、簡潔なコメントと表・グラフを多用するなど、住民にとっても分かりやすい内容となるよう十二分に配慮します。

【2年目】

5) 今後の基本的な方向性の検討

「建物の性能」や「施設を介したサービスの有用性」などに基づく分析・評価を行い、ひとつひとつの施設に関して、「維持」「改善」「見直し」「廃止」といった今後の基本的な方向性を明らかにします。

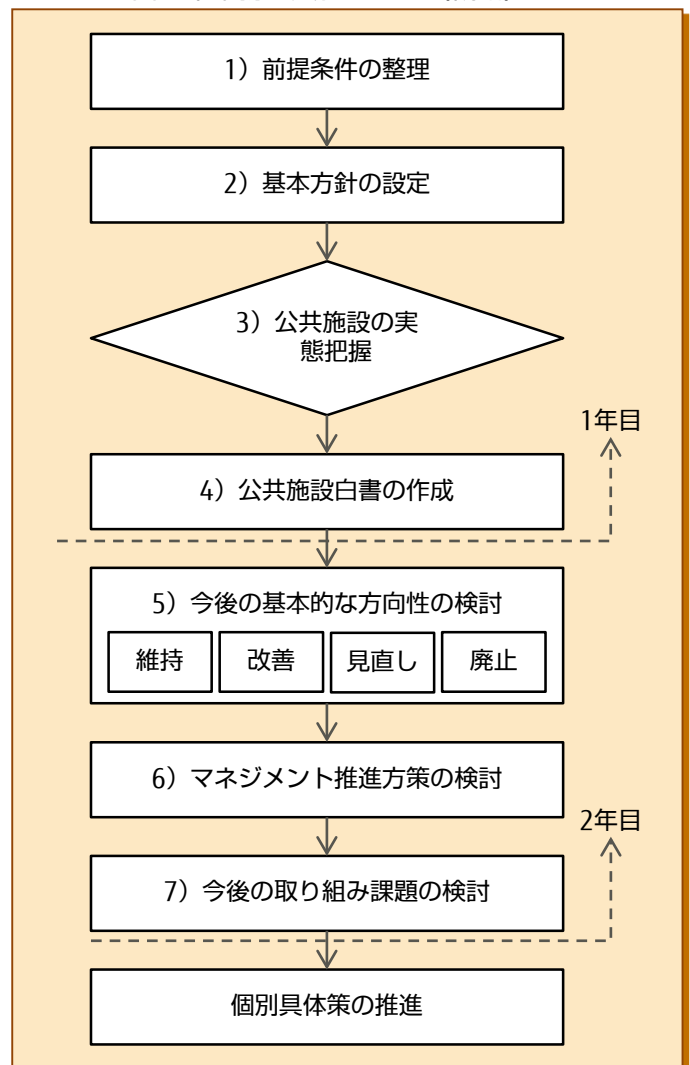
6) マネジメント推進方策の検討

今後の基本的な方向性を踏まえつつ、施設の維持管理・運営にかかるコストの全体最適化と、住民サービスの質の向上を同時に実現するために取り組むべき、施設マネジメントの推進方策を明らかにします。

7) 今後の取り組み課題の検討

前項までの検討結果を踏まえつつ、総合的かつ計画的に施設マネジメントを推進する上で全庁的に取り組むべき重点課題を明らかにします。

図 本業務の実施フロー（概略）



このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2013年8月

お問い合わせ先

株式会社 富士通総研

コンサルティング本部 行政経営グループ
〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー
TEL:03-5401-8396